

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・復興への提言(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) ・青森県復興ビジョン(平成23年12月21日) ・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省) ・生物多様性国家戦略2012(平成24年9月28日 閣議決定) 			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沿岸地域は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を再編成し、「三陸復興国立公園」を創設することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月7日に策定した「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」に基づき、三陸復興国立公園の創設及び自然公園の再編成、長距離海岸トレイル(みちのく潮風トレイル)の路線設定、地震・津波による自然環境への影響の把握などのグリーン復興プロジェクトを実施することにより、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興に貢献するために必要なソフト事業(トレイルの路線検討のための調査、地震・津波による自然環境への影響の把握等)を実施するもの。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	200	471	522	522	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		200	471	522	522	0	
	執行額		200	365	455	-	-	
執行率(%)		100%	77%	87%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	公園利用者数を指標とし、平成32年には震災以前の国立公園利用者数の水準(9,749千人以上)とすることを旨とする。	三陸復興国立公園利用者数(平成25,26年度の人数については集計中)	成果実績	千人	2,791	-	-	-
		目標値	千人	9,749	9,749	9,749	9,749	
		達成度	%	28.6%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	みちのく潮風トレイルについて、平成29年度までに地域の自主的な運営体制を試行的に実施し、32年度までに確立させる。	自主的なみちのく潮風トレイル関連事業実施箇所数(地域)(平成26年度件数については集計中)	成果実績	箇所	0	0	-	-
		目標値	箇所	0	0	4	32	
		達成度	%	0%	0%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	三陸復興国立公園に関する各種計画策定及び公園指定	活動実績	計画数	1	1	2	-	
		当初見込み	計画数	1	1	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円) /グリーン復興プロジェクト実施関係市町村数		単位当たりコスト	百万円	10	11.4	14.2	16.3
			計算式	執行額(百万円) /関係市町村数	200/20 (三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイル等事業実施地域)	365/32 (グリーン復興プロジェクト実施地域)	455/32 (グリーン復興プロジェクト実施地域)	522/32 (グリーン復興プロジェクト実施地域)
平成27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	12	-					
	環境保全調査費	510	-					
	計	522	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、必要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札または総合評価を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災地を対象に事業を実施しており、市町村あたりの経費としては妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	現地調整に必要な職員旅費及び事業実施費であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	現地に配属されている自然保護官が直営で実施する事業もあり、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	国立公園の利用者を増加させるとともに、地域の自立的な取組につなげるための支援を示す指標として適当であると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、担当自然保護官が関係者と連絡調整を進めながら、事業を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成23年度のビジョン策定、平成24年度には三陸復興国立公園の指定に係る答申を受け、25年5月の三陸復興国立公園の創設。27年1月には三陸復興国立公園の拡張に係る答申、27年3月に拡張を実施し、着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整や事業の実施の際の基本的資料として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>	
	改善の方向性	引き続き、必要な助言・指導等を行い、効果的・効率的な執行を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

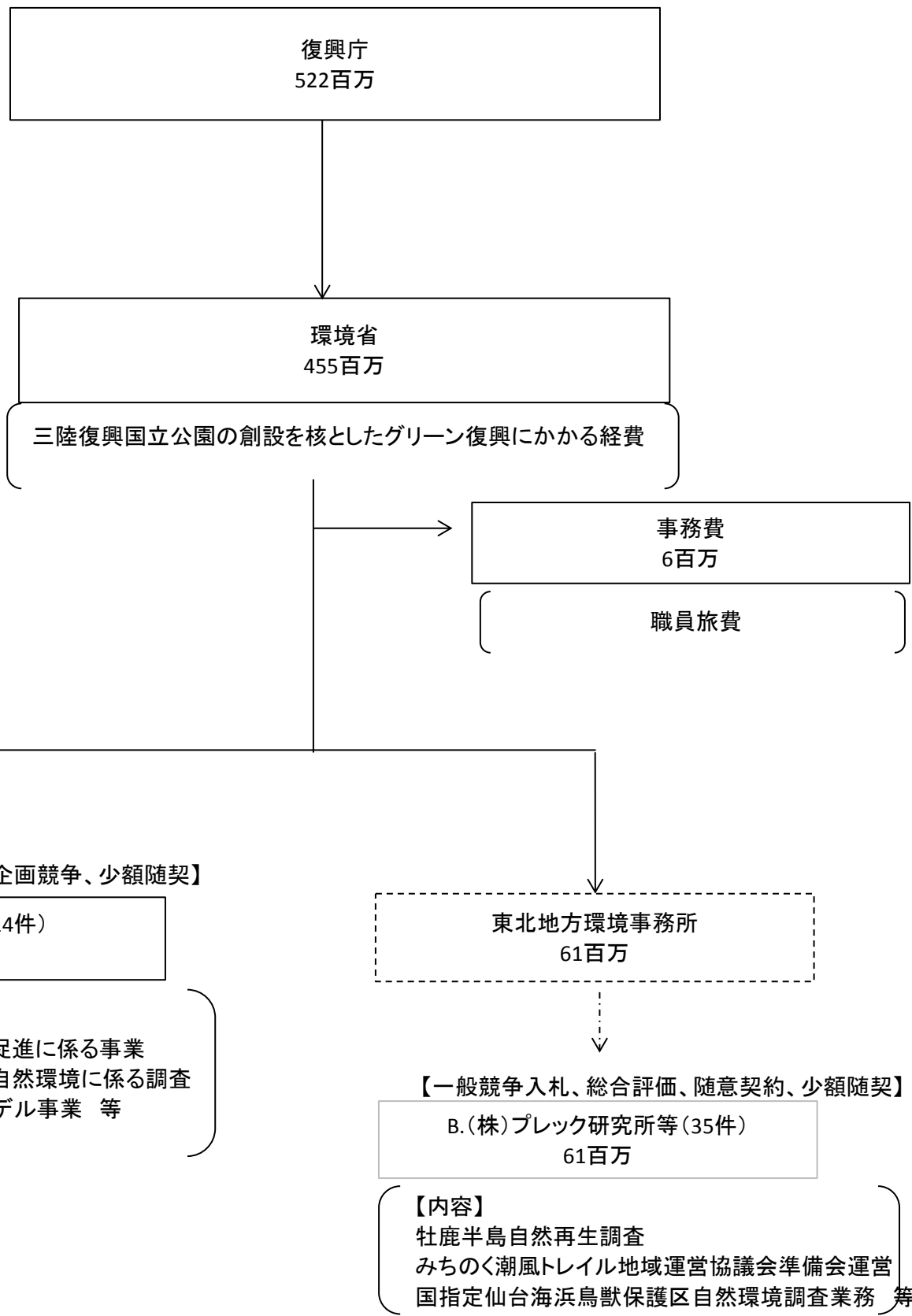
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	133	
平成25年度	189	平成26年度	222			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

【一般競争入札、総合評価、企画競争、少額随契】

A.(株)電通等(14件)
388百万

【内容】
三陸復興国立公園等利用促進に係る事業
東北地方太平洋沿岸地域自然環境に係る調査
復興エコツーリズム推進モデル事業 等

東北地方環境事務所
61百万

【一般競争入札、総合評価、随意契約、少額随契】
B.(株)プレック研究所等(35件)
61百万

【内容】
牡鹿半島自然再生調査
みちのく潮風トレイル地域運営協議会準備会運営
国指定仙台海浜鳥獣保護区自然環境調査業務 等

A.(株)電通

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		100			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		100	計		0
B.(株)プレック研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		16.4			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		16.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	三陸復興国立公園等利用推進業務	100	企画競争	-
2	アジア航測(株)	東北地方太平洋沿岸地域植生、海岸等調査業務	64.8	随意契約 (不落)	-
3	(公財)日本交通公社	復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務	49.7	1	99.9%
4	アジア航測(株)	自然環境保全基礎調査東北地方太平洋沿岸地域における植生調査の効率化検討業務	44.2	随意契約	-
5	(一財)自然環境研究センター	東北地方太平洋沿岸地域生態系監視調査業務	34.6	1	98.7%
6	中外テクノス(株)	自然環境保全基礎調査植生調査植生図作成業務(東北ブロック1)	25.6	随意契約 (不落)	-
7	(一財)自然環境研究センター	東日本大震災の影響把握のための市民参加型調査等「いきものログ」運営業務	22.5	1	100%
8	(株)環境指標生物	自然環境保全基礎調査植生調査植生図作成業務(東北ブロック2)	20	企画競争	-
9	エイト日本技術開発(株)	東北地方太平洋沿岸地域震災影響評価手法検討業務	10.3	2	50.4%
10	(一財)自然環境研究センター	生物多様性センター人材派遣	9.8	1	99.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	南三陸金華山地区牡鹿半島自然再生調査等業務	16.4	1	97.8%
2	(特非)久慈広域観協議会	みちのく潮風トレイル地域運営協議会準備会運営業務	5.9	随意契約	-
3	アジア航測(株)	国指定仙台海浜鳥獣保護区自然環境調査業務	5.1	5	80.8%
4	(特非)海の自然史研究所	フィールドミュージアムモデルプログラム試行支援業務	4.9	随意契約	-
5	(公財)日本生態系協会	大槌町自然環境配慮事項検討業務	4	2	63.2%
6	(株)電通	みちのく潮風トレイル踏破に係る物品等製作業務	3.9	1	91.8%
7	(株)グリーンシグマ	みちのく潮風トレイル路線検討支援(相馬・新地)業務	2.1	6	94.6%
8	社会システム(株)	みちのく潮風トレイル路線検討支援(気仙沼)業務	2.1	4	92.6%
9	北海道地図社(株)	みちのく潮風トレイルルートマップ印刷業務(相馬・新地)	1.8	少額随契	-
10	(有)宮城事務販売	自然体験活動用具等購入一式	1.8	1	94.8%